

回収率 70%への挑戦

——郵送調査の可能性——

○成蹊大学 小林 盾
芝浦工業大学 武藤正義
成蹊大学 渡邊大輔
成蹊大学 香川めい

1 目的

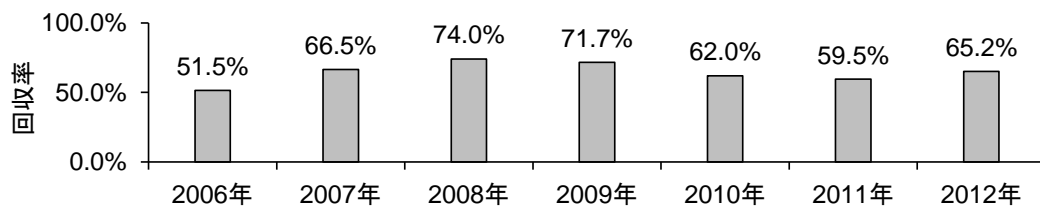
この報告の目的は、どうすれば量的調査の回収率を向上させられるかを、郵送調査に着目して検討することにある。統計的推論は、高い回収率を前提とする。郵送調査はともすれば、面接調査や留置調査より回収率が低いとみなされてきた（盛山 2004 によれば「20%くらい」）。しかし近年、社会調査の回収率が全体的に低下する中、郵送調査がみなおされつつある。

2 方法

そこで、データとして成蹊大学における社会調査実習を事例とする。ランダムサンプリングにもとづく郵送調査で、2006年から7回実施された（調査の詳細は金井・小林・渡邊編 2012 参照）。母集団は2006～10年東京都武蔵野市、11～12年同西東京市の22～69歳男女個人であり、計画標本は2006～8年400、9～10年300、11～12年500であった。

3 結果

有効回収率は、51.5%から74.0%の範囲で、平均64.3%であった（図）。平均で60%をこえることができたのは、地元住民を対象とした、謝礼を図書カード先渡しとした、調査票本文を最大6ページと短かくした、自由記述を減らしほとんど丸つけだけとした、市政への要望など回答へのモチベーションが高まるようにした、継続することで信頼感が蓄積された、などが寄与した可能性がある。毎回すこしずつ試行錯誤した結果、調査票がみじかいほど回収率がよい、ナンバリングしても回収率はさがるらない、2回目の督促状は効果が薄い、といったことが示唆された。なお、事前通知、結果送付は実施しなかった。クレームは各回0～2件ほどであった。



4 結論

以上から、郵送調査でも面接調査や留置調査に比肩しうる回収率をえられた。量的調査では、できるだけコストを抑制し、多くの質問項目をもりこみつつ、回収率を維持することが要求される。たしかに郵送調査は自記式なため、大量の質問や詳細な質問にはむかないだろう。しかし、もし質問項目をピンポイントに絞れるならば、十分に可能性のある調査方法といえそうである。

文献

金井雅之・小林盾・渡邊大輔編、2012、『社会調査の応用——量的調査編 社会調査士E・G科目対応』弘文堂。

盛山和夫、2004、『社会調査法入門』有斐閣。